

経済同友会意見書

「福田新内閣の発足にあたって

—構造改革の継続・加速に向け、揺るがぬ意志を示せ—

経 済同友会は9月25日、福田新内閣に向けた意見書を発表した。

意見書では、「総理大臣の不在という異常事態がようやく収束に向かい、国会論議が再開される見通しが立ったことを歓迎す

る」とした上で、先の参議院選挙以降、構造改革に対して疑念を呈する動きについて、「新たな経済システムの構築に向けた構造改革の逆行は許されない」との見解を示した。

このような問題意識に基づき、

「官から民へ」、「国から地方へ」を目指す構造改革の継続と、国際社会におけるリーダーシップの確立、「衆参ねじれ現象」下での国民本位・政策本位の政治の実現、などを求めた。

意見書の概要は以下の通り。

意見書の概要

I 構造改革の継続・加速を——新たな経済社会システムの構築と活力の創出に向けて

新内閣は、「官から民へ」、「国から地方へ」を目指す構造改革の継続と加速を基本方針に据え、今後の政権運営に臨むべきである。

①歳出・歳入一体改革による財政の持続可能性の確立

新内閣は、『骨太の方針2006』に定められた財政再建の枠組みを堅持し、2011年度プライマリー・バランスの黒字化とその後の公的債務残高の削減という目標の達成に向け、着実に取り組んでほしい。

②国民の信頼に応える社会保障制度の構築

年金制度の抜本的改革や、医療・介護を含む社会保障制度の一体改革に取り組み、持続可能で効率的な制度構築を急ぐべきである。そのために与野党各党と民間人による『社会保障制度臨調（仮称）』を設置すべき。

③民間活力を活かす経済社会システムに適した公的部門の再構築

市場機能の活用には、民間の力を活かす経済社会システムへの移行が大前提となる。そのためには、抜本的な公務員制度改革、独立行政法人改革など、公的部門改革の断行が不可欠である。

④地方分権・規制改革による地域の自立と活性化

地域が抱える問題の本質的解決のためには、地方分権と規制改革により、地域経済の自立と活性化を実現することが重要である。「地域力再生機構」など、地域の成長阻害要因の解決への施策を講じるべきである。

II 国際競争力の強化、国際社会への貢献を通じたリーダーシップの確立

国内の構造改革に加えて、グローバルな競争が進む国際社会において、日本が活力ある国として存在し続けるための方策という課題についても、政策論議が進むことを改めて期待する。

その際に重要なことは、第一に日本の国際競争力の強化、第二に国際社会への貢献という観点から、日本の国益と国際社会の平和と繁栄の実現を追求することだと考える。

III 国民本位・政策本位の透明な政治の実現を

「衆参ねじれ」という新たな政治環境の下で、国会における透明性の高い政策論議を通じた建設的な合意形成が不可欠である。

福田新総理は、早急に実現を目指す政策や目標、改革の具体的工程を明記した「マニフェスト」を策定し、「国民との誓約」に基づいて、政策立案—実行—検証という「PDCAサイクル」を展開していただきたい。